

(7) 原子力研究開発利用年表

(2005年1月1日～12月末)

年月日	国内	国際
平成 17 (2005) 年		
1.18	・中部電力(株) 浜岡原子力発電所 5号機が営業運転開始	
2.7	・原子力安全委員会が「実用発電用原子炉施設の定期事業者検査に関連する規制に係る規制調査の結果について」をとりまとめ	
2.16		・京都議定書の発効
2.22		・IAEAに設置された国際専門家会合が、「核燃料サイクルへのマルチラテラル・アプローチ」の報告書を公表
3.1	・関西電力(株)が、平成16年に発生した美浜発電所の事故について「再発防止策に係る報告書」を経済産業省に提出。	・日、加、仏、英、米の5カ国が、第4世代原子力システムに関する国際フォーラム(GIF)の下での多国間協力を進めるため、政府間枠組み協定を締結
3.15	・有限責任中間法人 日本原子力技術協会が設立	
3.25	・関西電力(株)が、美浜発電所の事故について「再発防止策に係る行動計画」を経済産業省に提出。	
3.28	・経済産業省総合資源エネルギー調査会が「2030年のエネルギー需給見通し(答申)」を取りまとめ	
3.30	・原子力安全・保安院が「関西電力株式会社美浜発電所3号機二次系配管破損事故について(最終報告書)」をとりまとめ	・第6回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)コーディネータ会合(～4月1日、東京)開催
3.31		・インドが原子力安全条約を批准し、批准文書をIAEAに寄託
4.14	・青森県及び六ヶ所村が、日本原燃株式会社からのMOX燃料加工施設の立地協力要請について受諾。同月20日、日本原燃(株)は経済産業大臣に対して加工事業許可申請。	
4.28	・「京都議定書目標達成計画」を閣議決定 ・原子力安全委員会が「関西電力株式会社美浜発電所3号機2次系配管事故最終報告について」をとりまとめ	
5.2		・「核兵器の不拡散に関する条約(NPT)運用検討会議」(～27日、N.Y.)開催
5.13	・「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」及び「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が成立(両法律とも2005年10月1日より施行)	

5.30	・高速増殖原型炉「もんじゅ」の原子炉設置許可処分無効確認等請求控訴事件の行政訴訟で、最高裁が原告側の控訴を棄却	
6.14		・IAEA 定期理事会（ウィーン）において、エルバラダイ事務局長の3選が決定。
6.28		・六極（日、欧、米、露、中、韓）による第2回ITER閣僚級会合（モスクワ）において、ITER建設地を仏・カダラッシュとすることが決定するとともに、日本において日欧協力による幅広いアプローチを実施することが決定した。
7.4		・「核物質の防護に関する条約の改正案の検討及び採択のための会議」（～8日、ウィーン）が開催され、「核物質の防護に関する条約」の改正を採択
7.6-8		・G8首脳会合（グレンイーグルズ）において、不拡散に関する声明及びテロ対策に関する声明等を発表
7.18		・米国・ブッシュ大統領、インド・シン首相は、米国がインドに対して民生分野での原子力協力を行うことを意図した共同声明を発表。
8.2	・自由民主党の6つの部会等の連名により「我が国原子力の基本政策」がとりまとめ	
8.8		・米国・ブッシュ大統領が原子力発電所の新規建設促進のための連邦政府によるリスク保証などが盛り込まれた包括エネルギー法に署名
8.31	・原子力安全・保安院が「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」をとりまとめ	
9.1	・核燃料サイクル研究開発機構（現 日本原子力研究開発機構）が高速増殖原型炉「もんじゅ」本体の改造工事に着工	
9.15		・小泉首相が国連総会において、「核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約」に署名
9.19		・第4回六者会合（北京）において、北朝鮮がすべての核兵器と既存の核計画を放棄する旨を含む共同声明を発表
9.26	・原子力委員会が「市民参加懇談会 in 福岡」を開催	・第49回国際原子力機関（IAEA）総会（～30日、ウィーン）開催
10.1	・独立行政法人日本原子力研究開発機構が設立	
10.5	・原子力委員会が「市民参加懇談会 in 御前崎」を開催	
10.11	・原子力委員会が「原子力政策大綱」を決定	
10.12	・ITER計画に関して、文部科学省が「我が国で実施すべき幅広いアプローチのプロジェクトについて」を決定	

10.14	・政府として、「原子力政策大綱」を我が国の原子力政策の基本方針として尊重し、原子力の研究、開発及び利用を推進する旨を閣議決定	
10.19	・青森県及びむつ市が、東京電力(株)からの使用済燃料中間貯蔵施設に係る立地協力要請を受諾。	
10.25	・原子力委員会が「長半減期放射性廃棄物(非発熱性)処分技術検討会」を設置	
10.26	・原子力委員会核融合専門部会が「今後の核融合研究開発の推進方策について」をとりまとめ	
11.1	・原子力委員会が「第三段階核融合研究開発基本計画における今後の核融合研究開発の推進方策について」を決定	
11.7		・第5回ITER次官級会合(ウィーン)において、池田要氏をITER機構長予定者に選任
11.21	・青森県むつ市の使用済燃料中間貯蔵施設を建設・運営するための新会社「リサイクル燃料貯蔵株式会社」が設立	
11.22		・日米韓3カ国と欧州連合(EU)は、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)理事会において、「停止」中の軽水炉プロジェクトを「終了」すべきであるとの基本方針を共有
11.30		・第6回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合及び上級行政官会合(~12月1日,東京)開催
12.6	・原子力委員会が「食品照射専門部会」を設置	・第12回ITER政府間協議(濟州島)において、インドのITER計画参加を合意
12.8	・東北電力(株)東通原子力発電所1号機が営業運転開始	
12.10		・IAEA及びエルバラダイ事務局長がノーベル平和賞を受賞
12.13		・仏・原子力庁と(独)日本原子力研究開発機構との間で原子力研究開発分野における協力のための枠組協定を締結